

Title	国際化時代の我が国研究開発産業の課題
Author(s)	飯田, 庸太郎
Citation	年次学術大会講演要旨集, 5: 3-4
Issue Date	1990-10-27
Type	Presentation
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5265
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	特別講演

飯 田 庸太郎 (三菱重工業)

1. 「モノ作り」の意義

最近、経済のソフト化・サービス化が喧伝され、産業構造の第三次産業へのシフトは歴史的必然で、製造業、特に重厚長大型は衰退していくようなイメージが広がっているが、事実の認識を誤っている面がある。

すなわち、我が国で進みつつあるサービス経済化の状況は、製造業の技術革新が、サービス分野にまで波及しているという色彩が強く、いわば製造業の社会に与える影響範囲が拡大しつつある現象といっても過言ではない。つまり、サービス業で最も伸びているのは製造関連サービスであり、またサービス業全体の生産性を向上させているのも、実は製造業からの技術波及に負うところが大きい。

もう一点は、製造業の発展なくして、産業社会の発展もあり得ないということである。バックスブリタニカという言葉で示されたように、かつて世界の経済を支配したイギリスが、モノ作りの力を失うことによって世界の指導権を失い、今日またバックスアメリカナを支える米国が、製造業の活力を失うことによってその地位を弱めつつある。我が国は、英国・米国の後を追いつき、同じ道筋を辿るのではなく、苦闘している先輩のモノ作りへの回帰を助け、製造業の復権を図らねばならない。

2. 我が国重機械産業の発展過程

明治維新以来、東洋の小さな資源のない小国日本が、大方の予想をくつがえすような大発展をとげた原動力は、日本人の実直さ、勤勉さを支えにした驚異的な工業国への変貌が根本原因である。第2次世界大戦で徹底的に打ちのめされた日本が、わずか40年の間にGNP世界第2位までのしあがったのも、工業国日本の実力で勝ちえた栄光であり、何人もこの厳粛な事実を否定出来ないであろう。

敗戦の混乱の中で、我が国が工業の立ち直りを急ぐには、先づ技術導入で製品を作ることが効果的であったため、重厚長大企業は戦後相当長期に亘って多数の技術導入を行い、日本独自の優れた生産技術によって非常に信頼性の高い製品を、大変効率よく、低コストで作製し、すばらしい発展を遂げて来た。そして企業も徐々に力をつけて、40年頃からは自主技術開発の気運も高まり、独自の製品が数多く生産されるようになって来た。

科学技術に立脚した自主技術の力は大きく、企業が生き続ける源泉であり、特にこれからの時代は、一流の物を作り続けていかなければ、生き残ることはできない。一流の製品は、それを支える基盤となる全ての技術が一流でなければならない。そして一流の技術というのは、自分の身に着いた、心をかよわせられる技術、即ち高度な科学技術を基盤にした自主技術ではないと育ち得ないのである。

3. 重機械産業と技術革新

現在は技術革新の時代だと言われている。確かにエレクトロニクスを中心とする先端分野、軽薄短小分野の技術革新は急速に進展しているが、技術革新は人類始まって以来常に進められてきたものであり、各時代においてはそれぞれその時代のブレイクスルー的技術革新があり、それらがそれぞれの時代の技術の発展をリードして来たと思う。

資源に恵まれない日本。国土の狭隘な日本にとって何より必要なことは、世界の何れにも負けない工業力の維持発展で、これを支えたものは重厚長大産業そのものであり、軽薄短小産業だけでは今日の経済大国、日本はあり得ない。しかしながら、重厚長大産業も、従来の路線に乗ったまま続けていたのでは、行き詰まってしまう部分も出てくる。軽薄短小産業が重厚長大産業の基盤の上に立って、あるいは重厚長大産業と結び付くことによって成長が出来ると同時に、重厚長大産業は軽薄短小産業によって活性化されることにより発展して行くものであり、先端技術すなわち軽薄短小技術を自分の中に積極的に取り込み、より大きな飛躍に挑戦して行かねばならない。

4. 企業の自主技術化への取り組み

新しいモノを創るには、その基になる技術とモノを作り上げて行くコンセプトをしっかりと持つことが基本である。そのためには、物や現象をよく見て、その現象を支配している基本原則、必然性のある本質をきちんと把握して、そこから新しい概念を確立し、それに沿った実用技術の構築を進めて行くと言った、課題を見出し、取り組んでいく姿勢や態度が重要である。学に於ける科学技術への取り組み姿勢と何等変わる所がなく、ただ、企業の場合には、その対象の選定あるいは課題解明の意識の面で、社会的効用に対するイメージがより強い。これからは、企業に於いても、科学の領域にまで踏み込んだ探索的基礎研究への取り組みの必要性が格段に増し、官・学との連携が必然的に一層高まると考えている。

5. 国際化時代への対応と課題

国際的な事業展開の基本は「世界市場に第一級の製品を適正な価格で提供し、各国の経済発展と民生の向上に寄与する」ことであり、経済的なメリットのみを重視した海外進出は問題なしとはしない。国際協力は相互理解と相互信頼が基本であり、一方的な好意の押しつけや利益の追求であってはならない。

我が国のこれからの国際協力は米国や欧州だけでなく、「アジアの一員」として、アジア・太平洋地域の再建・発展にもっと心を配らねばならない。アジア・太平洋地域の国々に貢献する日本の姿こそ、世界平和につながる最も崇高な日本の国際貢献である。

以　上